



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月5日 東

上場会社名 株式会社セブン銀行 上場取引所
 コード番号 8410 URL <http://www.sevenbank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 二子石 謙輔
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員企画部長 (氏名) 山本 健一 (TEL) 03-3211-3041
 四半期報告書提出予定日 平成28年2月9日 配当支払開始予定日 —
 特定取引勘定設置の有無 無
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト、機関投資家向け)

(表示単位未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	90,915	5.6	28,922	△3.0	19,272	2.5
27年3月期第3四半期	86,085	8.5	29,829	2.9	18,796	7.4

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 19,218百万円(△1.3%) 27年3月期第3四半期 19,472百万円(3.2%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	16.18	16.15
27年3月期第3四半期	15.78	15.75

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第3四半期	991,456	179,378	18.0
27年3月期	856,415	169,890	19.7

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 178,818百万円 27年3月期 169,413百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	3.75	—	4.25	8.00
28年3月期	—	4.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	4.50	8.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日公表いたしました「配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,300	5.4	37,700	1.7	25,100	8.0	21.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) — 、除外 一社(社名) —

(注) 特定子会社の異動には該当いたしません。当第3四半期連結累計期間において、新たにFCTI Canada, Inc. を設立したため、連結の範囲に含めております。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、【添付資料】3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

28年3月期3Q	1,191,001,000株	27年3月期	1,191,001,000株
28年3月期3Q	128株	27年3月期	128株
28年3月期3Q	1,191,000,872株	27年3月期3Q	1,190,983,664株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

【添付資料】

目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7

(別紙) 平成28年3月期第3四半期決算補足資料

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。
説明会の音声は、開催後当社WEBサイトで掲載する予定です。

平成28年2月5日（金） アナリスト・機関投資家向け決算説明会（電話会議）

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

・当期間の経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の景気は、雇用・所得環境の着実な改善を背景に、緩やかな回復を続けております。

こうした環境の下、当第3四半期連結累計期間の当社連結業績は、経常収益90,915百万円、経常利益28,922百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益19,272百万円となりました。

なお、セブン銀行単体では、経常収益83,750百万円、経常利益30,211百万円、四半期純利益20,120百万円となりました。

(経営成績)

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	前年同期間比
経常収益	86,085	90,915	5.6%増
経常利益	29,829	28,922	3.0%減
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,796	19,272	2.5%増

サービス別の概況は、以下の通りであります。

①セブン銀行ATMサービス

当第3四半期連結累計期間も、セブン&アイHLDGS.のグループ各社内外へのATM設置推進等により、ATMをご利用いただくお客さまの利便性向上に努めました。この結果、平成27年12月末現在のATM設置台数は22,018台（同年3月末比4.5%増）となりました。また、当第3四半期連結累計期間のATM1日1台当たり平均利用件数は100.7件（前年同期間比1.6%減）、総利用件数は595百万件（同5.4%増）と推移いたしました。

なお、平成27年12月末現在の提携金融機関等は、新規提携等により前事業年度末比2社増加し596社[■]となりました。

(注) JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれ1つとしております。

	平成27年3月期		平成28年3月期	
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間	通期 (予想)
■ATM1日1台当たり平均利用件数	102.4件	100.9件	100.7件	99.0件
■ATM期間総利用件数	564百万件	743百万件	595百万件	785百万件
■ATM台数	20,616台	21,056台	22,018台	22,400台

②セブン銀行金融サービス

平成27年12月末現在、個人のお客さまの預金口座数は1,536千口座（同年3月末比9.3%増）、預金残高は3,959億円（同6.7%増）となりました。個人向けローンサービスの残高は151億円（同45.8%増）となりました。

海外送金サービスは外国籍のお客さまを中心に契約口座数・送金件数ともに順調に増加し、当第3四半期連結累計期間の送金件数は604千件（前年同期間比29.2%増）となりました。

また、当社連結子会社の株式会社バンク・ビジネスファクトリーは、当社からの事務受託に加え、他金融機関からの事務受託事業を推進しております。

	平成27年3月期		平成28年3月期
	第3四半期 連結累計期間	通期	第3四半期 連結累計期間
■個人口座数	1,346千口座	1,405千口座	1,536千口座
■個人預金残高	3,519億円	3,710億円	3,959億円
うち普通預金残高	1,826億円	1,904億円	2,124億円
うち定期預金残高	1,692億円	1,806億円	1,835億円
■個人向けローン残高	85億円	104億円	151億円
■海外送金件数	467千件	633千件	604千件

③海外子会社について

当社連結子会社のFCTI, Inc.の平成27年9月末現在の運営ATM台数は6,375台となりました。また、FCTI, Inc.の連結対象期間(平成27年1~9月)の業績は、経常収益59.4百万米ドル、経常利益△0.9百万米ドル、四半期純利益△0.8百万米ドルとなりました。

また、インドネシアにおいて現地企業と合弁で設立した当社連結子会社のATM運営事業会社PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONALは、平成27年8月よりATM設置を進めております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

総資産は991,456百万円となりました。このうちATM運営のために必要な現金預け金が694,279百万円と過半を占めております。この他、主に為替決済、日本銀行当座貸越取引の担保等として必要な有価証券が40,581百万円、提携金融機関との一時的な立替金であるATM仮払金が144,869百万円となっております。

負債は812,078百万円となりました。このうち主なものは預金であり、その残高(譲渡性預金を除く)は589,793百万円となっております。なお、個人向け普通預金残高は212,408百万円、定期預金残高は183,533百万円となっております。

純資産は179,378百万円となりました。このうち利益剰余金は111,958百万円となっております。

(財政状態)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当第3四半期連結会計期間	増減
総資産	856,415	991,456	135,040
負債	686,525	812,078	125,553
純資産	169,890	179,378	9,487

(3) 業績予想に関する定性的情報

現時点では平成27年11月6日発表の業績予想に変更はありません。今後、何らかの変更がある場合には、適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)、及び
「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

なお、当第3四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表に与える影響額はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	600,859	694,279
コールローン	13,000	18,000
有価証券	71,853	40,581
貸出金	10,406	15,173
A T M仮払金	81,617	144,869
その他資産	10,411	12,113
有形固定資産	31,673	31,423
無形固定資産	35,625	34,405
退職給付に係る資産	60	103
繰延税金資産	951	561
貸倒引当金	△46	△54
資産の部合計	856,415	991,456
負債の部		
預金	501,413	589,793
譲渡性預金	760	20,800
コールマネー	—	10,000
借入金	16,000	15,025
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,857	51,241
その他負債	17,890	13,397
賞与引当金	449	139
退職給付に係る負債	0	0
繰延税金負債	2,154	1,682
負債の部合計	686,525	812,078
純資産の部		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	30,514	30,514
利益剰余金	102,511	111,958
自己株式	△0	△0
株主資本合計	163,539	172,986
その他有価証券評価差額金	360	407
為替換算調整勘定	5,500	5,392
退職給付に係る調整累計額	13	32
その他の包括利益累計額合計	5,874	5,832
新株予約権	449	545
非支配株主持分	26	14
純資産の部合計	169,890	179,378
負債及び純資産の部合計	856,415	991,456

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	86,085	90,915
資金運用収益	977	1,640
(うち貸出金利息)	809	1,485
(うち有価証券利息配当金)	129	51
役務取引等収益	84,848	88,973
(うちATM受入手数料)	81,115	84,784
その他業務収益	122	133
その他経常収益	137	168
経常費用	56,256	61,993
資金調達費用	938	967
(うち預金利息)	398	448
役務取引等費用	14,268	16,231
(うちATM設置支払手数料)	12,177	13,453
(うちATM支払手数料)	866	1,072
その他業務費用	53	—
営業経費	40,985	44,725
その他経常費用	9	69
経常利益	29,829	28,922
特別損失	180	154
固定資産処分損	180	154
税金等調整前四半期純利益	29,648	28,767
法人税、住民税及び事業税	10,575	9,610
法人税等調整額	278	△106
法人税等合計	10,853	9,503
四半期純利益	18,794	19,263
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	△8
親会社株主に帰属する四半期純利益	18,796	19,272

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
四半期純利益	18,794	19,263
その他の包括利益	677	△45
その他有価証券評価差額金	154	46
為替換算調整勘定	486	△111
退職給付に係る調整額	36	19
四半期包括利益	19,472	19,218
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,473	19,230
非支配株主に係る四半期包括利益	△1	△11

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

当第3四半期連結累計期間（自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

平成28年3月期 第3四半期決算補足資料

目 次

1. 四半期財務諸表（単体）	補足2
(1) 四半期貸借対照表（単体）	補足2
(2) 四半期損益計算書（単体）	補足3
2. 自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(1) 連結自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
(2) 単体自己資本比率（国内基準）の状況	補足4
3. 当社情報	補足4
(1) ATM都道府県別・店舗形態別設置状況	補足4
(2) ATM利用提携金融機関等	補足4
(3) 平成28年1月以降のATM利用提携金融機関	補足5
(4) 平成28年3月期第3四半期トピックス	補足5
4. 子会社情報	補足5

1. 四半期財務諸表（単体）

(1) 四半期貸借対照表（単体）

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
現金預け金	599,620	689,503
コールローン	13,000	18,000
有価証券	84,002	56,403
貸出金	10,406	15,435
A T M仮払金	81,617	144,869
その他資産	10,071	11,033
有形固定資産	30,506	30,325
無形固定資産	20,191	20,371
前払年金費用	41	55
繰延税金資産	958	575
貸倒引当金	△46	△66
資産の部合計	850,369	986,507
負債の部		
預金	501,525	589,844
譲渡性預金	760	20,800
コールマネー	-	10,000
借入金	16,000	15,000
社債	110,000	110,000
A T M仮受金	37,857	51,241
その他負債	17,041	12,273
賞与引当金	370	95
負債の部合計	683,554	809,255
純資産の部		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	30,514	30,514
利益剰余金	104,976	115,271
自己株式	△0	△0
株主資本合計	166,004	176,299
その他有価証券評価差額金	360	407
評価・換算差額等合計	360	407
新株予約権	449	545
純資産の部合計	166,814	177,251
負債及び純資産の部合計	850,369	986,507

(2) 四半期損益計算書(単体)
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
経常収益	79,910	83,750
資金運用収益	976	1,644
(うち貸出金利息)	809	1,493
(うち有価証券利息配当金)	129	51
役務取引等収益	78,756	81,903
(うちATM受入手数料)	75,023	77,723
その他業務収益	122	133
その他経常収益	56	69
経常費用	49,218	53,539
資金調達費用	938	966
(うち預金利息)	398	448
役務取引等費用	10,585	11,765
(うちATM設置支払手数料)	9,014	9,570
(うちATM支払手数料)	484	625
その他業務費用	53	-
営業経費	37,633	40,726
その他経常費用	7	80
経常利益	30,692	30,211
特別損失	161	120
固定資産処分損	161	120
税引前四半期純利益	30,530	30,090
法人税、住民税及び事業税	10,558	9,608
法人税等調整額	354	361
法人税等合計	10,912	9,969
四半期純利益	19,617	20,120

2. 自己資本比率(国内基準)の状況

(1) 連結自己資本比率(国内基準)の状況

	平成27年12月末	(参考)平成27年3月末
連結自己資本比率(国内基準)	51.19%	50.53%

(2) 単体自己資本比率(国内基準)の状況

	平成27年12月末	(参考)平成27年3月末
単体自己資本比率(国内基準)	54.10%	54.01%

3. 当社情報

(1) A T M都道府県別・店舗形態別設置状況(平成27年12月末現在:47都道府県 22,018台)

地域	台数	セブン&アイHLDGS. グループ内		グループ外	地域	台数	セブン&アイHLDGS. グループ内		グループ外
		セブン- イレブン	他(※)				セブン- イレブン	他(※)	
北海道	1,026	955	13	58	滋賀県	228	217	2	9
青森県	28	20	4	4	京都府	338	304	1	33
岩手県	125	120	1	4	大阪府	1,292	1,029	24	239
宮城県	435	390	32	13	兵庫県	696	608	10	78
秋田県	77	72	1	4	奈良県	147	126	2	19
山形県	177	173	1	3	和歌山県	75	65	—	10
福島県	458	419	26	13	鳥取県	7	4	—	3
茨城県	716	660	37	19	島根県	21	18	—	3
栃木県	492	443	31	18	岡山県	305	285	3	17
群馬県	497	483	2	12	広島県	552	539	2	11
埼玉県	1,345	1,153	71	121	山口県	322	300	—	22
千葉県	1,281	1,079	64	138	徳島県	93	88	1	4
東京都	3,304	2,592	130	582	香川県	108	99	—	9
神奈川県	1,598	1,406	98	94	愛媛県	74	68	—	6
新潟県	586	554	6	26	高知県	19	16	—	3
富山県	132	125	—	7	福岡県	1,012	909	1	102
石川県	123	111	—	12	佐賀県	185	177	—	8
福井県	67	62	1	4	長崎県	162	156	—	6
山梨県	200	192	1	7	熊本県	315	299	—	16
長野県	472	446	7	19	大分県	161	152	—	9
岐阜県	186	167	1	18	宮崎県	183	180	—	3
静岡県	947	877	7	63	鹿児島県	182	177	—	5
愛知県	1,136	1,038	13	85	沖縄県	14	—	—	14
三重県	119	109	1	9	合計	22,018	19,462	594	1,962

※イトーヨーカドー、ヨークベニマル、ヨークマート、西武、そごう等。

(2) A T M利用提携金融機関等(平成27年12月末現在)

銀行	信用 金庫	信用 組合	労働 金庫	JA バンク	JFマリン バンク	商工組合 中央金庫	証券	生命 保険	その他金融機関等 (クレジットカード会社等)	合計
122	263	129	13	1*	1*	1	11	8	47	596

※JAバンク及びJFマリンバンクについては、業態としてそれぞれを1つとしております。

(3)平成28年1月以降のATM利用提携金融機関（平成28年2月5日現在 既公表）

金融機関	提携開始時期
琉球銀行	平成28年春

(4)平成28年3月期第3四半期トピックス（平成27年10月～12月）

- ・12月 コーポレートガバナンス・ガイドラインを制定、公表
- ・12月 セブン銀行ATMが22,000台を突破

4. 子会社情報

(1)FCTI, Inc.

所在地 アメリカ合衆国 カリフォルニア州ロサンゼルス
 事業内容 ATM運営事業
 運営ATM台数 6,375台（平成27年9月末現在）

（注）Financial Consulting & Trading International, Inc. は、平成27年10月1日に社名を「FCTI, Inc.」に変更しました。

(2)FCTI Canada, Inc.（平成27年7月8日設立）

所在地 カナダ オンタリオ州トロント
 事業内容 ATM運営事業

(3)PT. ABADI TAMBAH MULIA INTERNASIONAL

所在地 インドネシア共和国 ジャカルタ首都特別州
 事業内容 ATM運営事業
 運営ATM台数 20台（平成27年9月末現在）

(4)株式会社バンク・ビジネスファクトリー

所在地 神奈川県横浜市
 事業内容 事務受託事業